

2019年7月31日

各 位

会 社 GMO ペパボ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 健太郎
(コード番号 3633 JASDAQ)
問い合わせ先 常 務 取 締 役 五十島 啓人
T E L 03-5456-3021 (IR 直通)

国内最大級の会員制シェア工房「Makers' Base」を運営する 株式会社 Makers' との業務提携に関する契約締結のお知らせ

当社は、株式会社 Makers' と業務提携に関する契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景と目的

当社は創業以来、表現活動を支える企業として「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、レンタルサーバー「ロリポップ!」を起点に表現活動を支援する様々なインフラサービスを提供し、企業規模を拡大してまいりました。また、近年は国内最大のハンドメイドマーケット「minne」やオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」というプラットフォームサービスを通じて、表現活動の多様化にも対応してまいりました。

そのような中、「minne」では、「CtoC ハンドメイドマーケット」から「ものづくりの総合プラットフォーム」として事業領域を拡大するため、「取扱領域の拡大」「BtoC の展開」「表現者に対する新たな支援」の3点をテーマに掲げ、それぞれ実施いたします。

「取扱領域の拡大」としては、従来の「ハンドメイド＝作家自身の手で作られた作品」だけではなく、3D プリンターやレーザーカッターなどの工作機械の利用やスキルマッチングサービス等を通じて製作の一部の工程を第三者に委託して作った作品も、「ものづくり」という表現活動の一つであると捉えることにより、出品を可能といたしました。

また、「BtoC の展開」として「ものづくり」にこだわるブランドやメーカーなどの企業活動も企業による表現活動であると捉え、出品を可能といたしました。これにより、これまでのCtoC 領域に加えて、BtoC 領域にも展開することとなります。

さらに、この度「表現者に対する新たな支援」の施策として、国内最大級の会員制シェア工房「Makers' Base」の運営や国内外でワークショップを開催する株式会社 Makers' と業務提携いたしました。これにより今まで作家が行ってきた「作品を作る」という表現活動に加えて、ワークショップを通じて「作品の作り方を教える」という新たな活躍の場を提供することが可能となり、表現者の育成にも繋がるような相談・交流・学びの場の拡大を図ります。

今後も引き続き、「minne」のみならず、表現活動の支援に関連する企業との業務提携や資本提携を積極的に行い、今までのインフラサービスに加えて、プラットフォームサービスへの展開を加速させ、表現活動の支援を進めてまいります。

2. 業務提携の内容

(1) ワークショップイベントの共同開催

国内最大のハンドメイドマーケットの運営に基づくハンドメイド市場における認知度に加えて、54万人を超える作家や1,000万点以上の作品を有する「minne」におけるサービス基盤と、株式会社Makers'が有するワークショップの運営や集客のノウハウという双方の強みを活かすことで、ワークショップの内容の充実や開催頻度・規模の拡大を図ることが可能となり、作家に対する新たな活躍の場の創出や「ものづくり」の魅力を伝える活動の強化いたします。

(2) 海外イベントの検討

東アジアをはじめとした海外でのハンドメイドマーケットの拡大を背景に、各地でハンドメイド関連イベントが活発に行われており、「minne」においても昨年より台湾でのイベントの出展など海外市場へのアプローチを積極的に行って参りました。

株式会社Makers'は、海外でのイベントを継続的に実施しており、国内だけでなくグローバルでのイベントノウハウを有しています。「minne」のサービス基盤と株式会社Makers'が有する海外イベントの運営ノウハウとのシナジーを活かし、諸外国におけるワークショップイベントの共同開催を検討いたします。

3. 株式会社Makers'の概要

(1) 名称	株式会社Makers'	
(2) 所在地	東京都目黒区中根 1-1-11	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 中村 待朋	
(4) 事業内容	会員制シェア工房「Makers' Base」の運営及び ワークショップの開催等	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2013年7月31日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	ワークショップの共同開催
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。

(注) 大株主及び持株比率及び当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、相手先との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 今後の見通し

本件による2019年12月期当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

以上